１　会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

	会計別	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越すべき財源（ｄ）	実質収支 (c)－(d)
一般会計		746,133	742,237	3,896	1,913	1,983
特別会計		425,884	420,002	5,882	25	5,857
1	母子父子寡婦福祉資金貸付	857	785	72		72
2	物品調達	47	40	7		7
3	公債管理	136,929	136,929			
4	広島市民球場	1,217	1,217			
5	用地先行取得	2	2			
6	西風新都	4,729	3,792	937	25	912
7	後期高齢者医療	21,357	21,255	102		102
8	介護保険	108,717	108,090	627		627
9	国民健康保険	99,970	99,927	43		43
10	競輪	37,587	33,560	4,027		4,027
11	中央卸売市場	3,180	3,180			
12	国民宿舎湯来ロッジ等	59	59			
13	駐車場	699	699			
14	開発	3,803	3,784	19		19
15	市立病院機構資金貸付	6,682	6,682			
16	元宇品町財産区	26	0	26		26
17	高南財産区	1	0	1		1
18	三入財産区	5	0	5		5
19	小河内財産区	5	0	5		5
20	砂谷財産区	12	1	11		11
合計		1,172,017	1,162,239	9,778	1,938	7,840

・　一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は38億9,600万円で、この額から令和８年度への繰越事業費に充当する財源19億1,300万円を差し引いた実質収支は19億8,300万円となった。

２　会計別決算額前年度比較

（単位：百万円、％）

会計別			令和７年度	令和６年度	前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入	746,133	720,118	26,015	3.6
		歳出	742,237	716,676	25,561	3.6
特別会計		歳入	425,884	414,065	11,819	2.9
		歳出	420,002	409,501	10,501	2.6
1	母子父子寡婦福祉資金貸付	歳入	857	1,408	△ 551	△ 39.1
		歳出	785	968	△ 183	△ 18.9
2	物品調達	歳入	47	49	△ 2	△ 4.1
		歳出	40	45	△ 5	△ 11.1
3	公債管理	歳入	136,929	138,830	△ 1,901	△ 1.4
		歳出	136,929	138,830	△ 1,901	△ 1.4
4	広島市民球場	歳入	1,217	1,933	△ 716	△ 37.0
		歳出	1,217	1,933	△ 716	△ 37.0
5	用地先行取得	歳入	2	19	△ 17	△ 89.5
		歳出	2	19	△ 17	△ 89.5
6	西風新都	歳入	4,729	2,962	1,767	59.7
		歳出	3,792	2,955	837	28.3
7	後期高齢者医療	歳入	21,357	19,982	1,375	6.9
		歳出	21,255	19,894	1,361	6.8
8	介護保険	歳入	108,717	105,481	3,236	3.1
		歳出	108,090	104,961	3,129	3.0
9	国民健康保険	歳入	99,970	101,345	△ 1,375	△ 1.4
		歳出	99,927	101,264	△ 1,337	△ 1.3
10	競輪	歳入	37,587	27,806	9,781	35.2
		歳出	33,560	24,429	9,131	37.4
11	中央卸売市場	歳入	3,180	2,768	412	14.9
		歳出	3,180	2,768	412	14.9
12	国民宿舎湯来ロッジ等	歳入	59	64	△ 5	△ 7.8
		歳出	59	64	△ 5	△ 7.8
13	駐車場	歳入	699	582	117	20.1
		歳出	699	582	117	20.1
14	開発	歳入	3,803	4,165	△ 362	△ 8.7
		歳出	3,784	4,165	△ 381	△ 9.1
15	市立病院機構資金貸付	歳入	6,682	6,622	60	0.9
		歳出	6,682	6,622	60	0.9
16	元宇品町財産区	歳入	26	27	△ 1	△ 3.7
		歳出	0	1	△ 1	△ 100.0
17	高南財産区	歳入	1	0	1	－
		歳出	0	0	0	－
18	三入財産区	歳入	5	6	△ 1	△ 16.7
		歳出	0	1	△ 1	△ 100.0
19	小河内財産区	歳入	5	5	0	0.0
		歳出	0	0	0	－
20	砂谷財産区	歳入	12	11	1	9.1
		歳出	1	0	1	－
合計		歳入	1,172,017	1,134,183	37,834	3.3
		歳出	1,162,239	1,126,177	36,062	3.2

３　歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
歳入決算額 (a)	743,584	699,999	712,604	720,118	**746,133**
増減率	△ 5.4	△ 5.9	1.8	1.1	**3.6**
歳出決算額 (b)	732,283	696,082	709,482	716,676	**742,237**
増減率	△ 6.2	△ 4.9	1.9	1.0	**3.6**
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	11,301	3,917	3,122	3,442	**3,896**
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	9,411	2,007	1,190	1,486	**1,913**
実質収支 (c)－(d)＝(e)	1,890	1,910	1,932	1,956	**1,983**
単年度収支 (e)－前年度(e)	26	20	22	24	**27**

・　実質収支は19億8,300万円の黒字となった。

・　単年度収支は2,700万円の黒字となった。

4　歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

	区　　分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
1	市税	263,856	35.4	249,905	34.7	13,951	5.6
2	地方譲与税	3,441	0.5	3,433	0.5	8	0.2
3	利子割交付金	419	0.1	120	0.0	299	249.2
4	配当割交付金	1,776	0.2	1,760	0.3	16	0.9
5	株式等譲渡所得割交付金	2,579	0.3	2,278	0.3	301	13.2
6	分離課税所得割交付金	331	0.0	276	0.0	55	19.9
7	法人事業税交付金	3,632	0.5	3,904	0.5	△ 272	△ 7.0
8	地方消費税交付金	34,727	4.6	32,138	4.5	2,589	8.1
9	ゴルフ場利用税交付金	46	0.0	53	0.0	△ 7	△ 13.2
10	環境性能割交付金	538	0.1	702	0.1	△ 164	△ 23.4
11	軽油引取税交付金	5,080	0.7	5,184	0.7	△ 104	△ 2.0
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36	0.0	33	0.0	3	9.1
13	地方特例交付金	1,623	0.2	9,026	1.3	△ 7,403	△ 82.0
14	地方交付税	81,900	11.0	77,666	10.8	4,234	5.5
15	交通安全対策特別交付金	216	0.0	221	0.0	△ 5	△ 2.3
16	分担金・負担金	8,556	1.1	8,490	1.2	66	0.8
17	使用料・手数料	10,779	1.4	10,696	1.5	83	0.8
18	国庫支出金	168,384	22.6	167,699	23.3	685	0.4
19	県支出金	38,760	5.2	36,187	5.0	2,573	7.1
20	財産収入	2,813	0.4	3,158	0.4	△ 345	△ 10.9
21	寄附金	341	0.0	678	0.1	△ 337	△ 49.7
22	繰入金	22,246	3.0	14,892	2.1	7,354	49.4
23	繰越金	3,441	0.5	3,122	0.4	319	10.2
24	諸収入	34,162	4.6	35,662	5.0	△ 1,500	△ 4.2
25	市債	56,451	7.6	52,835	7.3	3,616	6.8
	合　　計	746,133	100.0	720,118	100.0	26,015	3.6

・　市税は、個人市民税における令和６年度分の定額減税の終了及び給与収入の増による増収や、固定資産税における家屋の新増築及び土地の負担調整措置等による増収等により、5.6％(139億5,100万円)の増となった。

・　地方消費税交付金は、国内の消費支出の増加による増収等により、8.1％（25億8,900万円）の増となった。

・　地方特例交付金は、令和６年度分の定額減税に伴う個人市民税の減収補填分の減（△72億700万円）等により、△82.0％（△74億300万円）の減となった。

・　地方交付税は、普通交付税の増（42億7,700万円）等により、5.5％（42億3,400万円）の増となった。

・　県支出金は、障害者（児）自立支援事業費等負担金の増（11億2,000万円）、国勢調査委託金の皆増（7億900万円）、保育園等運営費負担金の増（6億8,500万円）、サッカースタジアム建設事業費補助金の皆減（△3億1,000万円）等により、7.1％（25億7,300万円）の増となった。

・　繰入金は、減債基金繰入金の増（72億9,600万円）、開発事業特別会計からの繰入金の皆増（2億1,900万円）等により、49.4％（73億5,400万円）の増となった。

・　諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆減（△5億5,600万円）、中小企業一般振興融資等預託金元金収入の減（△3億3,400万円）等により、△4.2％（△15億円）の減となった。

・　市債は、消防施設整備事業費公債の増（41億8,600万円）等により、6.8％（36億1,600万円）の増となった。

５　市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市民税	**133,197**	122,036	11,161	9.1
個人市民税	**111,371**	98,503	12,868	13.1
法人市民税	**21,826**	23,533	△ 1,707	△ 7.3
固定資産税	**93,549**	91,291	2,258	2.5
軽自動車税	**2,740**	2,674	66	2.5
市たばこ税	**7,758**	7,825	△ 67	△ 0.9
入湯税	**77**	78	△ 1	△ 1.3
事業所税	**7,148**	7,075	73	1.0
都市計画税	**19,387**	18,926	461	2.4
合　　計	**263,856**	249,905	13,951	5.6

・　市税収入全体としては、個人市民税及び固定資産税の増収等により、5.6％（139億5,100万円）の増となった。

・　個人市民税は、令和６年度分の定額減税の終了及び給与収入等の増により、13.1％（128億6,800万円）の増となった。

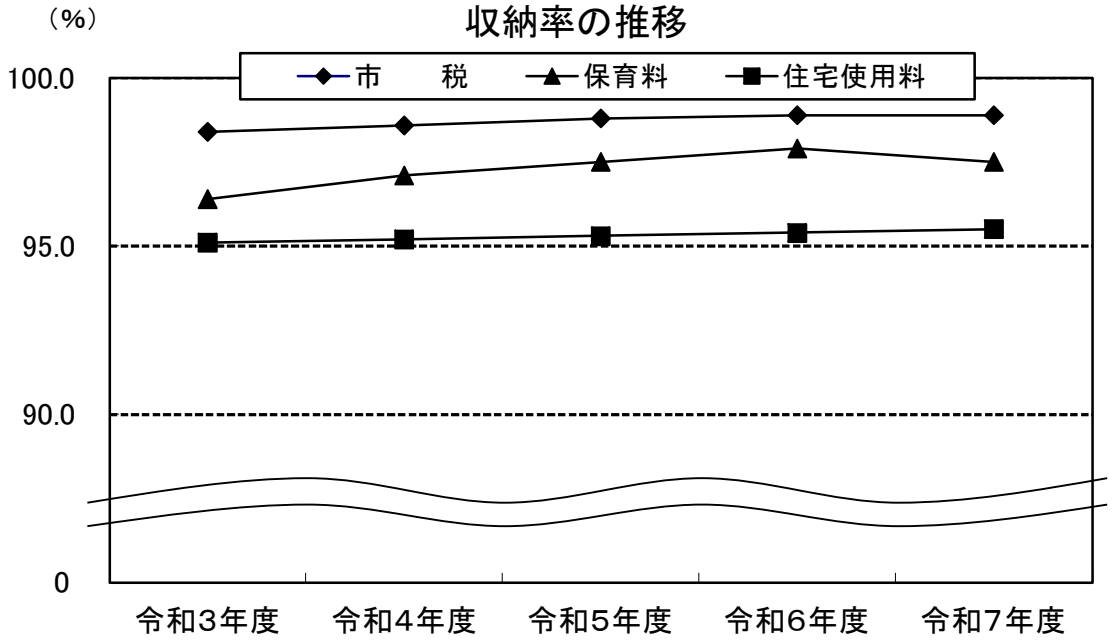
・　法人市民税は、企業収益の減等により、△7.3％（△17億700万円）の減となった。

・　固定資産税は、家屋の新増築及び土地の負担調整措置等により、2.5％（22億5,800万円）の増となった。

６　収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
市税	調　定　額	240,624	245,594	249,825	252,805	**266,824**
	収　入　額	236,738	242,138	246,716	249,905	**263,856**
	収　納　率	98.4	98.6	98.8	98.9	**98.9**
住宅使用料	調　定　額	3,432	3,408	3,371	3,330	**3,327**
	収　入　額	3,263	3,243	3,213	3,176	**3,175**
	収　納　率	95.1	95.2	95.3	95.4	**95.5**
保育料	調　定　額	2,742	2,633	2,577	2,232	**1,948**
	収　入　額	2,644	2,558	2,512	2,184	**1,900**
	収　納　率	96.4	97.1	97.5	97.9	**97.5**



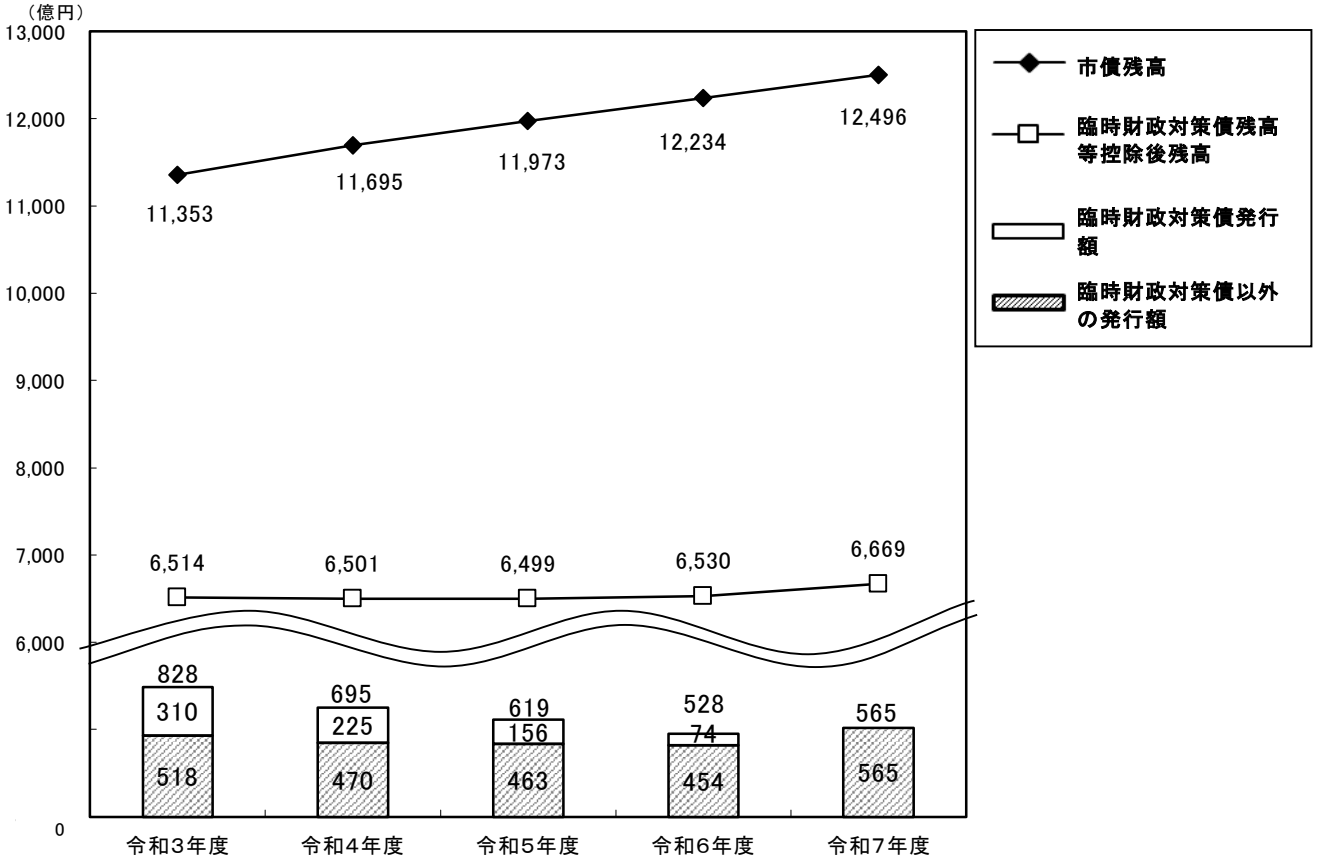
7　市債の状況（一般会計、特別会計）

⑴　一般会計

（単位：百万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度 (A)	**令和７年度 (B)**	差　引 (B)－(A)
市債発行額	82,817 (51,797)	69,539 (47,016)	61,878 (46,267)	52,835 (45,393)	**56,451 (56,451)**	3,616 (11,058)
市債残高	1,135,279 (651,446)	1,169,475 (650,109)	1,197,319 (649,922)	1,223,361 (653,029)	**1,249,565 (666,913)**	26,204 (13,884)

注１：市債発行額の（　）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額
注２：市債残高の（　）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



⑵　特別会計

（単位：百万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度 (A)	**令和７年度 (B)**	差　引 (B)－(A)
市債発行額	10,483	7,799	936	1,591	**2,095**	504
市債残高	65,773	69,475	65,520	60,805	**56,667**	△ 4,138

注：市債発行額は借換債を除く。

８　基金の状況

（単位：百万円）

	区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度 (A)	令和７年度 (B)	差引 (B)－(A)
1	財政調整基金	11,818	10,197	8,459	8,684	**8,037**	△ 647
2	都市整備事業基金	1	1	1	1	**1**	0
3	減債基金	76,830	106,789	138,401	174,122	**207,567**	33,445
4	防災まちづくり基金	69	46	41	29	**54**	25
5	美術品等蓄積基金	11	31	51	0	**20**	20
6	広島城資料 収集等基金					**1**	1
7	サッカースタジアム 基金	5,022	5,321	117	223	**335**	112
8	原爆ドーム 保存事業等基金	357	434	478	913	**831**	△ 82
9	ひろしま国際 協力基金	412	412	411	411	**411**	0
10	災害救助基金	1	1	1	1	**1**	0
11	福祉事業基金	6	6	6	6	**6**	0
12	地域福祉基金	3	3	3	3	**3**	0
13	介護給付費 準備基金	5,557	6,865	6,955	6,778	**6,304**	△ 474
14	環境保全事業基金	357	339	315	290	**250**	△ 40
15	競輪事業基金	1,343	1,343	1,344	1,345	**1**	△ 1,344
16	開発事業基金	4,332	3,347	2,637	3,698	**7,056**	3,358
17	広島市民球場基金	3,060	2,691	2,536	1,782	**1,854**	72
18	旧広島市民球場跡地 イベント広場基金	648	259	257	256	**255**	△ 1
19	学校施設整備基金	0	0	0	0	**0**	0
	全 基 金 残 高	109,827	138,085	162,013	198,542	232,987	34,445

９　歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

	区　　分	令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
1	議　会　費	1,630	0.2	1,590	0.2	40	2.5
2	総　務　費	77,029	10.4	76,097	10.6	932	1.2
3	民　生　費	275,741	37.1	260,286	36.3	15,455	5.9
4	衛　生　費	65,144	8.8	68,282	9.5	△ 3,138	△ 4.6
5	農林水産業費	4,462	0.6	4,226	0.6	236	5.6
6	商　工　費	12,706	1.7	13,510	1.9	△ 804	△ 6.0
7	土　木　費	101,474	13.7	100,983	14.1	491	0.5
8	消　防　費	19,018	2.6	14,276	2.0	4,742	33.2
9	教　育　費	103,073	13.9	103,914	14.5	△ 841	△ 0.8
10	災害復旧費	122	0.0	368	0.1	△ 246	△ 66.8
11	公　債　費	36,262	4.9	31,643	4.4	4,619	14.6
12	諸　支　出　金	45,576	6.1	41,501	5.8	4,075	9.8
	合　　計	742,237	100.0	716,676	100.0	25,561	3.6

・　民生費は、児童手当支給事業費の増（56億2,200万円）、障害者自立支援事業費の増（49億6,600万円）、物価高対応子育て応援手当の支給事業費の皆増（37億3,800万円）等により、5.9％（154億5,500万円）の増となった。

・　衛生費は、予防接種事業費の減（△14億9,300万円）、南工場建替え事業費の減（△14億1,800万円）、被爆者健康管理手当支給事業費の減（△5億2,200万円）等により、△4.6％（△31億3,800万円）の減となった。

・　消防費は、消防ヘリコプターの更新事業費の増（30億3,200万円）、消防通信指令管制システムの中間更新事業費の皆増（13億4,500万円）等により、33.2％（47億4,200万円）の増となった。

・　公債費は、元金償還金の増（34億5,200万円）等により、14.6％（46億1,900万円）の増となった。

・　諸支出金は、減債基金積立金の増により、9.8％（40億7,500万円）の増となった。